

(第33期)

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

株式会社オンディーヌ  
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	40,110,391	<b>流動負債</b>	24,358,598
現金及び預金	1,432,353	買掛金	17,680,034
売掛金	6,116,083	未払法人税等	1,095,900
商品	30,206,246	未払金	258,238
前払費用	971,937	未払費用	1,443,077
その他	1,400,897	預り金	1,357,349
貸倒引当金	△ 17,125	賞与引当金	2,524,000
<b>固定資産</b>	63,300,276	<b>固定負債</b>	1,032,533,861
<b>有形固定資産</b>	4,133,455	長期借入金	998,187,406
建物	3,592,026	退職給付引当金	27,832,079
什器備品	541,429	資産除去債務	6,514,376
<b>無形固定資産</b>	1,970,337	<b>負債合計</b>	1,056,892,459
電話加入権	1,970,337	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	57,196,484	<b>株主資本</b>	△ 953,481,792
出資金	2,122,439	資本金	10,000,000
長期貸付金	200,000	利益剰余金	△ 963,481,792
敷金および保証金	54,874,045	その他利益剰余金	△ 963,481,792
その他	7,686,418	繰越利益剰余金	△ 963,481,792
貸倒引当金	△ 7,686,418	<b>純資産合計</b>	△ 953,481,792
<b>資産合計</b>	103,410,667	<b>負債及び純資産合計</b>	103,410,667

**個 別 注 記 表**

株式会社オンディーヌ

**1. 重要な会計方針に係る事項**

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産 定率法

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年均等償却によっております。

## (3) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、給与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式にてしております。

**2. 貸借対照表等に関する注記**

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額

37,851,201 円

## (2) 有形固定資産の減損損失累計額

27,267,549 円

## (3) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

2,200,806 円

長期金銭債務

998,187,406 円

**3. 関連当事者との取引に関する注記**

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	資金借入 役員の兼任等	資金の借入 (注1)	△18,965,777	長期借入金	998,187,406
				商品仕入	26,324,350	買掛金	2,200,806

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

**4. 1株当たり情報に関する注記**

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta 9,932$  円 10 銭  
(2) 1株当たり当期純損失 1,223 円 20 銭

**5. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**6. 固定資産の減損損失に関する注記**

## (1) 減損損失を認識した資産

用 途	種 類	場 所
店舗設備	建物、工具器具備品	東京都新宿区他 4 店舗

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産(店舗設備)について、減損損失を計上しました。

## (3) 減損損失の金額

建物	22,345,012 円
工具器具備品	4,922,537 円
合計	27,267,549 円

## (4) 回収可能性の算定方法

回収可能性は正味売却額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積もりにより評価しております。